

常磐のハワイ —表出する産業構造の変遷—

東日本国際大学経済情報学部 教授 皆川 國生

「フラガール」が好調である。メガヒットとなった映画に続いて舞台も好評を博し、テレビクイズ番組ではそれを正答とする出題にまで登場するという具合である。その効もあって当のハワイアンズも入場者数の堅調を維持していると聞く。であってみれば、各地のテーマパークが次々と破綻するなかで、いわきの「常磐ハワイアンセンター（スパリゾートハワイアンズ）」が成功し得たのはなぜか（なぜここだけが？といってもよい）が問われてもよい。今これに対する回答を示す紙幅は与えられていないが、幸いにして今秋、いわきヒューマンカレッジの一環としてこの課題に関わるテーマを講義する機会*を与えられているので、ここでは講義の前提となる考え方についてふれておくことにしたい。

今日、地球温暖化をもたらす温室効果ガスの排出規制が重要な課題となっている。地球温暖化は18世紀に始まる産業革命以降の化石燃料の利用が原因とする認識に支えられていた。起業家・企業家の自由な活動による産業化は、その活動の場・環境としての地球を「死にいたる病」に罹らせるプロセスであるというわけである。

第二次世界大戦後中東で相次いだ油田の発見は石油の価格をドラスチックに押し下げ、一次エネルギーの石炭から石油へのシフト、流体化をもたらした。世界的には石炭の石油に対する敗北が、日本では石油と外国炭に対する国内炭の敗北という形で現れた。しかも安価な石油調達の確実性に対する過信と相まって石炭の再利用の途を自ら閉ざすような放棄（例えば放水による坑道の水没措置）が行われた。

熱カロリーの高さ、品質・熱量の均質性、扱い易さ、燃焼管理の容易さ、燃焼コスト等、石油に対する石炭デメリットは明白であって、石炭から石油へのエネルギー転換は必然であった。しかし転換から間もなく石油依存の脆弱性が露わになり、石炭の重要性が見直されたとき国内炭利用の途を自ら閉ざしていた日本は輸入炭への依存を強めた（日本は世界最大の石炭輸入国である）。

産業革命以来、日本の産業構造の柱となり支えなった産業は、次々と姿を消していった。生糸を製出する製糸業、その原料を供給する養蚕業、紡績業、銅山業、石炭業等々。片倉製糸平工場はニューライフ片倉に姿を変え、そこに原料繭を供給した養蚕農家はいずことも知れない。八茎銅山朽ちてなく、ハワイアンズに常磐炭鉱の面影を探るすべはない。そしてこの瑞穂の国の米作りはほとんど絶滅危惧種であり（この困難さは石炭の場合の論理に共通する。ちがうのは米の味の圧倒的良さ）、麦はすでにない。潮目の漁業の雲行き怪しく、いわきの林業寂として声なしである。

いわきの経済・産業の在り様は実に正確に我が国の産業構造変遷の一端を表出していると言わなければならない。

それにしても常磐炭鉱の生き残りをかけた常磐ハワイアンセンター成功の成否に直結する椰子の命が、他ならぬ石油ストーブに担保されるとは！

産業構造の変化（近代資本主義の法則性）がここいわきの経済にも冷徹に貫徹する！？みなさんはこれをどのように評価されるか？いわきヒューマンカレッジは仮説のバトルと相互検証の場でもあることを示したいものである。参加する市民のみなさんとの積極的な議論を希望したい。

【いわきヒューマンカレッジ・地域づくり学部】10月4日講義「産業構造の変化がいわきにもたらしたもの——フラガール誕生の背景——」